また、同日内閣から、左記の者を労働保険審査会委員に任命したいので、労働保険審査会法第二十七条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

（六月三十日任期満了の伊藤博元の後任）

渡邊英寿

また、同日内閣から、左記の者を中央社会保険医療協議会公益委員に任命したいので、社会保険医療協議会法第三条第六項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

（六月十四日任期満了の森田朗の後任）

荒井耕

（六月二十日任期満了による再任）　野口晴子

また、同日内閣から、左記の者を運輸審議会委員に任命したいので、国土交通省設置法第十八条第二項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

（七月五日任期満了による再任）　松田英三

また、同日内閣から、左記の者を原子力規制委員会設置法第七条第一項の規定に基づき本院の同意を求める旨の要求書を受領した。

記

（九月十八日任期満了の中村佳代子の後任）

伴信彦

（同日任期満了による再任）　更田豊志

報告書受領

五月十九日内閣から、国際労働機関憲章第十九条5の規定に基づく二千十四年の国際労働機関第百三回総会において採択された議定書に関する報告書を受領した。

また、同日内閣から、国際労働機関憲章第十九条6の規定に基づく二千十四年の国際労働機関第百三回総会において採択された勧告に関する報告書を受領した。

人事異動

財務省

（大臣官房付）　財務事務官　奥達雄

財務大臣秘書官事務取扱を命ずる

（大臣官房付・財務大臣秘書官事務取扱）同　堀内斉

主計局給与共済課長を命ずる

財務大臣秘書官事務取扱を免ずる

（主計局総務課長兼主計局給与共済課長）同　新川浩嗣

主計局給与共済課長兼務を免ずる（以上五月十八日）

官庁報告

法務

公証人任免

新潟地方法務局所属公証人會田正和は願により公証人を免ぜられた。

中條隆二は公証人に任命され、新潟地方法務局所属公証人會田正和の後任を命ぜられた。（以上五月十日）

山本昇は公証人に任命され、京都地方法務局所属元公証人伊關襄正の後任を命ぜられた。（五月十一日）（法務省）

労働

争議行為の通知の公表について

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第37条第１項及び労働関係調整法施行令（昭和21年勅令第478号）第10条の４第１項の規定に基づき、全済生会労働組合から、夏季一時金等の要求に関して、平成27年５月22日以降、同組合の組合員が従事する別表に掲げる全職場（北海道、岩手県、福島県、茨城県、群馬県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、三重県、京都府、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、広島県、山口県、福岡県及び佐賀県）において、争議行為を行う旨の通知があったので、同条第４項の規定に基づき公表する。

平成27年５月21日

厚生労働大臣　塩崎　恭久

別表

北海道　済生会小樽病院及び済生会西小樽病院
岩手県　北上済生会病院
福島県　済生会川俣病院
茨城県　水戸済生会総合病院
群馬県　済生会前橋病院
埼玉県　済生会鴻巣病院及び済生会川口総合病院
東京都　済生会中央病院
神奈川県　済生会神奈川県病院及び済生会平塚病院
新潟県　済生会三条病院
富山県　済生会富山病院及び済生会高岡病院
三重県　済生会松阪病院
京都府　済生会京都府病院
大阪府　済生会野江病院、済生会新泉南病院及び済生会富田林病院
奈良県　済生会奈良病院及び済生会御所病院
和歌山県　済生会和歌山病院及び済生会有田病院
鳥取県　済生会境港総合病院
広島県　済生会呉病院及び済生会広島病院
山口県　済生会山口総合病院及び済生会下関総合病院
福岡県　済生会八幡総合病院、済生会福岡総合病院、済生会飯塚嘉穂病院、済生会大牟田病院及び済生会二日市病院
佐賀県　済生会唐津病院

資料

平成27年３月中国際収支状況（速報）

財務省

（単位：億円、％）

項目	３月	前月	前年同月
貿易・サービス収支	8,392	−2,518	−12,325
（対前年同月比）	（—）	（−66.0）	（511.2）
貿易収支	6,714	−1,431	−11,770
（対前年同月比）	（—）	（−75.0）	（1,493.9）
輸出	71,360	59,588	64,999
（対前年同月比）	（9.8）	（0.4）	（6.0）
輸入	64,646	61,020	76,769
（対前年同月比）	（−15.8）	（−6.2）	（23.7）
サービス収支	1,678	−1,087	−555
（対前年同月比）	（—）	（−34.9）	（−56.6）
第一次所得収支	23,265	18,622	17,830
（対前年同月比）	（30.5）	（27.5）	（2.9）
第二次所得収支	−3,704	−1,702	−4,199
（対前年同月比）	（−11.8）	（40.1）	（72.8）
経常収支	27,953	14,401	1,306
（対前年同月比）	（2,039.7）	（140.5）	（−89.9）
資本移転等収支	−1,108	−68	−573
直接投資	6,315	12,893	2,967
証券投資	34,213	10,203	17,534
金融派生商品	6,335	2,793	−502
その他投資	2,184	−4,365	−15,696
外貨準備	−568	1,877	−2,992
金融収支	48,479	23,402	1,311
誤差脱漏	21,635	9,069	577

（備考）①　四捨五入のため、合計に合わないことがある。
②　金融収支の符号は、＋純資産（資産－負債）の増加、－は同減少を示す。